

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	16	国民健康保険事業特別会計に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,629,221千円	2,081,806千円	1,649,378千円	0千円
総人件費	76千円	75千円	75千円	
総事業コスト	1,629,297千円	2,081,881千円	1,649,453千円	

事務事業名	01 特別会計繰出金事務				指標名	特別会計繰出金総額				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	繰出金内訳 保険基盤安定分、職員給与費等分、事務費分、出産育児一時金分、財政安定化支援分、臨時財源補てん分				
総合戦略	-	-	-	-	実績	1,629,221千円	2,081,806千円	-											
個別計画					H27年度				H28年度				事業実施コスト						
					改善目標	レセプトの二次点検審査等による医療費適正化対策並びに国保税の収納率向上により、国保特別会計の財政運営の健全化を図り、一般会計から国保特別会計への法定外繰出金を縮減する。ジェネリック医薬品利用率については、県平均を上回ることを目指す(参考：平成26年10月調剤分、数量ベ-スつくば市34.71%、県平均35.15%)				改善目標	返納金の未返納者に対して、電話催告を行い、取り組み強化を図る。								
事業計画					事業計画	平成27年度繰出見込額(当初予算)：1,610,195千円 <内訳> 保険基盤安定分 815,000千円 職員給与費等分 126,706千円 事務費分 92,121千円 出産育児一時金分 89,386千円 財政安定化支援分 43,544千円 臨時財源補てん分 443,438千円 年度末に一般会計から国保特別会計へ繰出す。				事業計画	平成28年度繰出見込額(当初予算)：1,649,378千円 <内訳> 保険基盤安定分 819,750千円 職員給与費等分 121,602千円 事務費分 90,337千円 出産育児一時金分 89,386千円 財政安定化支援分 43,554千円 臨時財源補てん分 484,749千円 年度末に一般会計から国保特別会計へ繰出す。				事業費(A)	1,629,221千円	2,081,806千円	1,649,378千円	0千円
根拠法令等	国民健康保険法				活動実績	平成27年度繰出額：2,081,806千円 <内訳> 保険基盤安定分 1,097,905千円 職員給与費等分 119,906千円 事務費分 92,121千円 出産育児一時金分 89,386千円 財政安定化支援分 10,290千円 臨時財源補てん分 672,198千円 年度末に繰出し処理をした。				上半期活動実績					国庫支出金	74,646千円	190,565千円	79,225千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				成果	一般会計から国保特別会計へ繰出すことで国保特別会計が赤字にならずに、国民健康保険事業の安定した運営に寄与することができたが、臨時財源補てん分(法定外繰出金)については、対前年度比+9,121千円となっており、縮減することができなかった。				上半期成果					県支出金	552,572千円	632,862千円	535,587千円	0千円
執行体制	職員のみ				課題	国保特別会計への法定外繰出額(臨時財源補てん分)の抑制を図る。				課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	一般会計から国保特別会計へ法定繰出等を行い、国民健康保険事業の安定した運営を図るため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	国保特別会計の必要経費として法律に基づき繰出金として繰出すもの...職員給与費分、事務費分、出産育児一時金分、財政安定化支援分、保険基盤安定分 国保特別会計の財源不足を補うために繰出すもの...臨時財源補てん分(法定外繰出金)				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	1,002,003千円	1,258,379千円	1,034,566千円	0千円		
事業の概要					ISO 14001 環境性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		人件費(B)	76千円	75千円	75千円			
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人				
															内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
															臨時職員等	無	無	無	
															事業コスト(A+B)	1,629,297千円	2,081,881千円	1,649,453千円	
															H29年度当初積算根拠				
															H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	42,230千円	41,282千円	53,558千円	0千円
総人件費	18,688千円	17,912千円	17,912千円	
総事業コスト	60,918千円	59,194千円	71,470千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保資格係, 国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事務事業名	01	国保資格の得喪	指標名	次年度用被保険者証送付件数				指標種別	活動結果指標												
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	3月末に送付する次年度用被保険者証の送付件数									
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	国民健康保険法			実績	29,498件	29,747件	-														
事業分類	C 義務的事業			H27年度				H28年度				その他の指標	-								
執行体制	職員のみ			改善目標	適正な資格の管理を行い, 正確かつ速やかに被保険者証の交付を行う。				改善目標	資格喪失勸奨文書を毎月2回送付する, さらに2カ月を過ぎても提出が無い場合は再度文書勸奨する。また届出に関する市報での広報を年1回4月に行っているが, 半年雇用者に対応するため, 10月にも市報に掲載する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
事業の目的	法令に基づき, 国民健康保険の資格取得, 資格喪失等事務及び被保険者証の交付事務を行うため。			事業計画	資格取得・資格喪失事務処理: 通年 平成28年度保険証送付: 平成28年3月				事業計画	資格取得・資格喪失事務処理: 通年 平成28年度保険証送付: 平成29年3月				事業費(A)	40,376千円	39,372千円	51,648千円	0千円			
事業の概要	国民健康保険課又は各窓口センターにおいて, 世帯主届出に基づき実施する。			活動実績	資格取得届 6,812件 資格喪失届 5,847件 資格変更届 2,202件を処理した。また, 次年度保険者証29,747件を郵送するなど適正に実施した。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001 関連性	その他			成果	資格異動届出書について, 入力誤りがないか確認し誤りがあった場合は訂正した。また, 提出日と同月内に届出書の内容確認ができるよう速やかに処理することができ, 適正な保険給付や国保税の賦課に繋がった。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				課題	すでに社会保険等に加入しているにもかかわらず, 国保の喪失手続きをしていない方がいることから, 資格喪失手続きの勸奨推進を図る必要がある。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	52,038千円	50,782千円	63,058千円	人件費(B)	11,662千円	11,410千円	11,410千円		
				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		内訳	正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	臨時職員等	有	有	有
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間	事業費(A)	40,376千円	39,372千円	51,648千円	0千円	
					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		その他特財	40,376千円	39,372千円	51,648千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
												H29年度当初積算根拠	-								
												H29年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保資格係, 国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	42,230千円	41,282千円	53,558千円	0千円
総人件費	18,688千円	17,912千円	17,912千円	
総事業コスト	60,918千円	59,194千円	71,470千円	

事務事業名	02	各種受給者証の認定交付	指標名	認定証等交付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	限度額認定証 特定疾病療養受療証 前期高齢者受給者証				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	-	-	実績	17,460件	17,894件	-									
個別計画	H27年度				H28年度				改善目標 適正な認定, 交付を行い, 負担割合の誤りや自己負担限度額の区分誤りがないようにし被保険者にとって不利益が生じないようにする。								
	改善目標				改善目標												
事業計画	各種認定証・受給者証の認定交付: 通年				各種認定証・受給者証の認定交付: 通年				改善目標 限度額認定証の一斉更新について, 市報やホームページを使って広報する。								
	事業計画				事業計画												
根拠法令等	国民健康保険法				国民健康保険法				事業実施コスト H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初 事業費(A) 1,850千円 1,900千円 1,900千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 1,850千円 1,900千円 1,900千円 0千円 一般財源 0千円 0千円 0千円 0千円 人件費(B) 3,147千円 2,707千円 2,707千円 正職員 従事割合 0.40人 0.35人 0.35人 時間外勤務 40.00時間 40.00時間 40.00時間 臨時職員等 有 有 有 事業コスト(A+B) 4,997千円 4,607千円 4,607千円								
事業分類	C 義務的事業				C 義務的事業												
執行体制	職員のみ				職員のみ				内訳 正職員 従事割合 0.40人 0.35人 0.35人 時間外勤務 40.00時間 40.00時間 40.00時間 臨時職員等 有 有 有 事業コスト(A+B) 4,997千円 4,607千円 4,607千円								
事業の目的	法令に基づき各種受給者証の認定交付事務を行い, 被保険者が受診しやすい環境を提供するため。				法令に基づき各種受給者証の認定交付事務を行い, 被保険者が受診しやすい環境を提供するため。												
事業の概要	限度額認定証, 特定疾病療養受療証, 前期高齢者受給者証など交付申請があった者について, 審査をした上で各種証書を速やかに交付する。				限度額認定証, 特定疾病療養受療証, 前期高齢者受給者証など交付申請があった者について, 審査をした上で各種証書を速やかに交付する。				H29年度当初積算根拠 H29年度の方向性 - 理由 -								
	課題	限度額認定証を毎年8月1日に一斉更新するが, 自動更新ではないことから, 更新を忘れる方を減少させることが必要である。				限度額認定証を毎年8月1日に一斉更新するが, 自動更新ではないことから, 更新を忘れる方を減少させることが必要である。											
事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-								
ISO 14001 関連性	その他	有効性	中: 適切な成果が得られている		有効性	-											
	グリーン購入対象の事務用品の購入に努め, 環境負荷の軽減に寄与する。	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-											
		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保資格係, 国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	42,230千円	41,282千円	53,558千円	0千円
総人件費	18,688千円	17,912千円	17,912千円	
総事業コスト	60,918千円	59,194千円	71,470千円	

事務事業名	03 貸付金の貸付				指標名	貸付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	高額療養費貸付 出産育児一時金貸付				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	43件	40件	-									
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標				
根拠法令等	国民健康保険法				改善目標	国保税の未納がないか必ず確認し、貸付割合に誤りがないように適正な貸付を行い、被保険者にとって不利益が生じないようにする。 (未納あり 貸付割合8割, 未納なし 貸付割合9割) 貸付を実施した案件は必ず償還させること。				改善目標	貸付台帳による適正管理を行うとともに、貸付基金の残高確認を会計事務局に依頼する。						
事業分類	C 義務的事業				事業計画	高額療養費貸付事務: 通年				事業計画	高額療養費貸付事務: 通年						
執行体制	職員のみ				活動実績	高額療養費貸付40件9,505,000円, 出産育児一時金貸付 実績なしで、円滑に事業を遂行できた。				上半期活動実績							
事業の目的	高額療養費や出産育児一時金が支給されるまでの間、予定される高額療養費や出産育児一時金の90%又は80%を無利子で貸し付けることにより、被保険者の一時的な負担を軽減するため。				成果	円滑に貸付することにより被保険者の一時的な負担を軽減することに寄与できた。				上半期成果							
事業の概要	医療機関から該当月の医療費の証明を受けた上で本人からの申請に基づき審査手続をするとともに、貸付決定後は医療機関へ振り込む。高額療養費の支給決定後は、支給金額を貸付金の償還に充当する。				課題	定期異動による担当者の認識不足により、貸付金の償還漏れが発生する可能性がある。				課題							
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 関連性	その他				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	理由	-
	グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
						総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,163千円	6,713千円	7,051千円	0千円
総人件費	27,797千円	26,685千円	26,666千円	
総事業コスト	34,960千円	33,398千円	33,717千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	02	01	11	徴税総務に要する経費

事務事業名	01	国民健康保険税徴収事業	指標名	口座振替納付割合(第1期から第9期の平均)				指標種別	成果指標	指標の概要								
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	国民健康保険税の納付において、口座振替による納付割合						
実績	-	-	-	-	26.20%	26.35%	26.75%	26.80%	26.85%	26.90%	26.95%	-						
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標					
改善目標					納税者としてはコンビニ納付は便利であるが、費用削減のため今後も金融機関の口座振替納付を推奨していく。				3回連続して口座振替不能となった方には、振替日前に振替予告通知を送付し、前年度より振替不能者を減少させる。				-					
事業計画					所得照会依頼通知、還付請求書などの回答又は請求書等の返信に係る郵送料(通年)				・所得照会依頼通知、還付請求書などの回答又は請求書等の返信に係る郵送料(通年)				事業実施コスト H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初 事業費(A) 7,163千円 6,713千円 7,051千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 7,163千円 6,713千円 7,051千円 0千円 一般財源 0千円 0千円 0千円 0千円					
個別計画	-													人件費(B) 27,797千円 26,685千円 26,666千円				
根拠法令等	地方税法 つくば市国民健康保険税条例 つくば市国民健康保険税条例施行規則				各種手数料支払い 各種振替手数料の支払い時期10月(上期分), 4月(下期分) ・口座振替手数料 ・コンビニ納付手数料 ・郵便振替手数料				・各種手数料支払い 各種振替手数料の支払い時期10月(上期分), 4月(下期分) 口座振替手数料 コンビニ納付手数料 郵便振替手数料				内訳 正職員 従事割合 3.50人 3.50人 3.50人 時間外勤務 450.00時間 257.00時間 250.00時間 臨時職員等 有 有 有					
事業分類	C 義務的事業				所得照会依頼通知 年間1,790件 還付請求通知 年間2,601件 口座振替手数料 (振替件数 年間62,229件) コンビニ納付手数料 (納付件数 年間80,938件) 郵便振替手数料については、口座振替の内数となるので割愛する。				上半期活動実績 -				事業コスト(A+B) 34,960千円 33,398千円 33,717千円					
執行体制	職員のみ				活動実績 国民健康保険税徴収事務を円滑に執行し、安定した国民健康保険事業を運営するため。				上半期成果 -				H29年度当初積算根拠					
事業の目的					国民健康保険税の賦課に必要な課税資料の収集や被保険者へ国保税還付が適正に実施できた。国保の財源である国保税の徴収率は前年度実績を上回ると見込まれる。				課題 -				理由 -					
事業の概要	各種通知の郵便料 (所得照会依頼通知、還付請求書など回答又は請求書の返信に係る郵送料) 各種振替手数料(郵便・口座・コンビニ)				課題 口座振替において、年間1,900件の振替不能があったことから、振替不能者を減らすことが必要である。				課題 -				理由 -					
ISO 14001 環境性	天然資源の枯渇防止 口座振替を適正に実施し、追加通知を無くすことにより資源削減に繋がる。				評価 有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価 有効性 - 効率性 - 総合評価 -				H29年度の方向性 -					
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,763千円	21,821千円	23,054千円	0千円
総人件費	11,418千円	11,183千円	11,183千円	
総事業コスト	24,181千円	33,004千円	34,237千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	02	02	11	賦課徴収に要する経費

事務事業名	01	国民健康保険税賦課徴収事業	指標名	国保税収納率				指標種別	成果指標	指標の概要	国民健康保険税の現年度分収納率	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	89.58%	89.60%	89.62%	89.63%	89.64%	89.65%	89.66%		
総合戦略	-	-	-	90.14%	集計中	-						
個別計画	-			H27年度				H28年度				
根拠法令等		地方税法 つくば市国民健康保険税条例 つくば市国民健康保険税条例施行規則	改善目標	次回の納期限においては、口座振替が可能な状況にしていきたい旨の通知する。 1期から9期において1度も口座振替ができなかった場合は次年度普通徴収に切り替え、その旨も通知する。				改善目標	納付書納付より口座振替納付での納付率が高いことから、口座振替をさらに推奨することとし、窓口(窓口センターを含む)での口座振替用紙の手交を徹底していく。			
事業分類	C	義務的事業	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 所得照会依頼通知(5月) 未申告者に対する簡易申告書送付(6月) 本課税納付書(7月)、随時課税納付書(通年) 督促状発送(未納者宛、各納期限の1ヶ月後) 口座振替促進用パンフレット作成 国民健康保険制度のお知らせチラシ作成 筑波大学留学生へのオリエンテーション時制度説明(4月、9月実施) 納税課との合同納税相談(年2回) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 所得照会依頼通知(5月) 簡易申告書送付(6月) 本課税納付書発送(7月) 督促状発送(年間9回) パンフレット・チラシ作成(4月 口座振替促進用、6月 国保制度チラシ) 筑波大オリエンテーション時国保税制度説明 合同納税相談(年2回) 			
執行体制		職員のみ	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 所得照会依頼通知(5月 1,010件) 簡易申告書送付(6月 764件) 本課税納付書発送(7月 28,017通) 督促状発送(年間50,000通) パンフレット・チラシ作成(口座振替促進 4月 50,000部、国保制度 6月 3,500部) 筑波大オリエンテーション時説明(4月9日、9月29日) 合同納税相談(12月6日、1月24日) 				上半期活動実績	-			
事業の目的		国民健康保険税の賦課徴収事務を円滑に執行する。また、収納率向上のためにパンフレット等を作成する。	成果	国保税の賦課に必要な、被保険者の所得を把握し、適正な国保税賦課を行った。 また、筑波大留学生への制度の説明や納税相談を実施し、課税根拠が浸透し、納税意識の向上に繋がった。 平成27年度の収納率は前年度実績を上回ると見込まれる。				上半期成果	-			
事業の概要		条例に基づき、国民健康保険加入世帯に対し適正に国保税を賦課し、納付書を発送する。納税意識啓発用パンフレット作成する。	課題	督促状の発送件数が毎期5,000通を超えることから、被保険者に対し、納期限を守らせることが必要である。				課題	-			
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001	環境	関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
									H29年度当初積算根拠			
									H29年度の方向性	理由		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	293千円	284千円	662千円	0千円
総人件費	1,533千円	1,513千円	1,513千円	
総事業コスト	1,826千円	1,797千円	2,175千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	03	01	11	運営協議会に要する経費

事務事業名	01	国保運営協議会運営	指標名	国民健康保険運営協議会開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	年間の会議開催回数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	3回	2回	2回	2回	2回	2回	2回						
総合戦略	-	-	-	-	2回	2回	-										
個別計画	H27年度				H28年度				その他の指標	-							
	改善目標	国保財政運営主体の都道府県化の動向を注視し、対応していくことが必要であり、そのためには正確な情報提供を速やかに行っていく。				改善目標	データヘルス計画の策定などの案件を提出し審議していただく。										
事業計画	年度内に2回、国民健康保険運営協議会を開催する。7月、2月に開催予定。その他必要に応じて開催する。				年度内に2回、国民健康保険運営協議会を開催する。7月、2月に開催予定。その他必要に応じて開催する。				内訳	事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	国民健康保険法				国民健康保険法					事業費(A)		293千円	284千円	662千円	0千円		
	事業分類				C 義務的事業					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	執行体制				職員のみ					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	事業の目的				国保事業の円滑な運営に関する重要事項を審議するため。					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要				国民健康保険運営協議会は市長の諮問機関であり、委員の構成は被保険者代表4名、医師・薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険代表2名となっており、市長の諮問に応じて各々の立場から、その問題を審議検討し、諮問事項に対する意見を市長に答申する。				その他特財				293千円	284千円	662千円	0千円		
活動実績				平成27年7月31日、平成28年2月16日の2回、国民健康保険運営協議会を開催し、予算・決算などについて審議した。 ・7月31日の主な議題 平成26年度国民健康保険特別会計の決算見込みについて 平成27年度国民健康保険税の賦課について ・2月16日の主な議題 平成28年度国民健康保険特別会計予算(案)について 平成28年度国民健康保険事業計画(案)について				上半期活動実績				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
成果				予算や決算などについて審議し、国民健康保険事業の円滑な運営に寄与した。				上半期成果				人件費(B)	1,533千円	1,513千円	1,513千円		
課題				国保運営の報告が主体的となっており、案件審議を特に行っていない。				課題				正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
事業の進捗状況				達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				時間外勤務	5.00時間	10.00時間	10.00時間			
評価				有効性	中：適切な成果が得られている				評価				臨時職員等	無	無	無	
ISO 14001 環境関連性				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				H29年度当初積算根拠				事業コスト(A+B)		1,826千円	1,797千円	2,175千円
総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				理由				H29年度の方向性		-	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	01	11	一般被保険者療養給付費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	9,770,666千円	10,419,580千円	10,239,741千円	0千円
総人件費	2,414千円	2,310千円	2,310千円	
総事業コスト	9,773,080千円	10,421,890千円	10,242,051千円	

事務事業名	01 一般被保険者療養給付費				指標名	一般被保険者療養給付費				指標種別	活動結果指標			指標の概要	
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	一般被保険者療養給付費 一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合の、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づく療養の給付			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-		
総合戦略	-	-	-	-	実績	9,770,666千円	10,419,580千円	-							
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標		
					改善目標					改善目標					
根拠法令等	国民健康保険法				事業計画	平成27年度当初予算額：9,908,193千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求に対し支払う(通年)				平成28年度当初予算額：10,239,741千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求に対し支払う(通年)				事業実施コスト	
事業分類	C 義務的事業					活動実績	一般被保険者療養給付費 10,419,580千円の支給をした。 参考：一般被保険者数49,383人(H28.3月末) 前年度3月末49,394人				上半期活動実績				H26年度決算
執行体制	職員のみ				成果		一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した医療費について、保険者負担分の療養の給付を茨城県国民健康保険団体連合会へ支出することにより円滑・適正に執行することができた。				上半期成果				H27年度決算
事業の目的	一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づいて療養の給付を行うため。					課題									H28年度当初
	事業の概要	一般被保険者に係る医科、歯科、調剤などの医療費の保険者負担分を医療費の審査支払機関である茨城県国民健康保険団体連合会へ支出する。					事業の進捗状況				達成	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 環境関連性						評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性			
					効率性		中：適切な費用対効果が得られている			効率性					理由
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価							

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	9,770,666千円	10,419,580千円	10,239,741千円	0千円
国庫支出金	3,136,309千円	2,650,282千円	2,442,042千円	0千円
県支出金	551,608千円	667,450千円	653,964千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	3,856,922千円	4,962,035千円	5,019,143千円	0千円
一般財源	2,225,827千円	2,139,813千円	2,124,592千円	0千円
人件費(B)	2,414千円	2,310千円	2,310千円	
正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
正職員	時間外勤務	50.00時間	30.00時間	30.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	9,773,080千円	10,421,890千円	10,242,051千円	

H29年度の方向性	-	理由	-
-----------	---	----	---

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	682,371千円	582,652千円	639,679千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	683,890千円	584,138千円	641,165千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	02	11	退職被保険者等療養給付費

事務事業名	01	退職被保険者等療養給付費	指標名				指標種別				活動結果指標				指標の概要	
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職被保険者等療養給付費退職被保険者等が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合の、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づく療養の給付
実績			682,371千円	582,652千円	-											
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標
改善目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト
事業計画			平成27年度当初予算額：642,591千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求に対し支払う(通年)				平成28年度当初予算額：639,679千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求に対し支払う(通年)				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	国民健康保険法		活動実績				活動実績				事業費(A)	682,371千円	582,652千円	639,679千円	0千円	内訳
事業分類	C 義務的事業		退職被保険者等療養給付費 582,652千円を支給した。 参考：退職被保険者数 1,520人(H28.3月末) 前年度3月末 2,316人				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ		成果				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳
事業の目的	退職被保険者等が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づいて療養の給付を行うため。		退職被保険者等が疾病や負傷により保険医療機関で受診した医療費について、保険者負担分の療養の給付を茨城県国民健康保険団体連合会へ支出することにより円滑・適正に執行することができた。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	退職被保険者等に係る医科、歯科、調剤などの医療費の保険者負担分を医療費の審査支払機関である茨城県国民健康保険団体連合会へ支出する。		課題				課題				その他特財	682,371千円	579,424千円	610,416千円	0千円	内訳
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源	0千円	3,228千円	29,263千円	0千円	
評価	有効性	中：適切な成果が得られている	達成				達成				人件費(B)	1,519千円	1,486千円	1,486千円		H29年度当初積算根拠
評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	目標の進捗状況				目標の進捗状況				正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	H29年度の方向性	
評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	-				-				臨時職員等	無	無	無		理由
評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	-				-				事業コスト(A+B)	683,890千円	584,138千円	641,165千円		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	03	11	一般被保険者療養費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	108,911千円	106,203千円	106,612千円	0千円
総人件費	2,360千円	2,270千円	2,270千円	
総事業コスト	111,271千円	108,473千円	108,882千円	

事務事業名	01 一般被保険者療養費				指標名	一般被保険者療養費				指標種別	活動結果指標				指標の概要					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	一般被保険者療養費 一般被保険者が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づいて治療等を行った場合、療養費に相当する額を被保険者等に給付するもの。					
総合戦略	-	-	-	-	実績	108,911千円	106,203千円	-												
個別計画					改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト						
根拠法令等	国民健康保険法				事業計画	平成27年度当初予算額：117,124千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				平成28年度当初予算額：106,612千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年) 柔道整復師の施術を受けられる方へ、適切な受診をお願いするチラシを作成し周知する。 長期継続、頻回傾向にある方へ調査票による照会を行う。					H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業分類	C 義務的事業				活動実績	一般被保険者療養費 106,203千円を支給した。 参考：一般被保険者数49,383人(H28.3月末) 前年度3月末49,394人				上半期活動実績				事業費(A)	108,911千円	106,203千円	106,612千円	0千円		
執行体制	職員のみ				成果	一般被保険者が支払った治療費に対し、療養費に相当する額を円滑・適正に給付することで、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	47,642千円	56,588千円	52,951千円	0千円		
事業の目的	一般被保険者が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づき治療等を行った場合は、柔道整復・鍼灸・補装具などの療養費に関する費用を被保険者に給付するなどし、負担の軽減を図るため。				課題					課題				県支出金	9,830千円	10,514千円	10,218千円	0千円		
事業の概要	一般被保険者に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支出する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況				-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	51,439千円	39,101千円	43,443千円	0千円	
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			人件費(B)	2,360千円	2,270千円	2,270千円		
															正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
															時間外勤務	30.00時間	15.00時間	15.00時間		
															臨時職員等	無	無	無		
															事業コスト(A+B)	111,271千円	108,473千円	108,882千円		
															H29年度当初積算根拠	-				
															H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	04	11	退職被保険者等療養費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,467千円	5,483千円	7,098千円	0千円
総人件費	1,574千円	1,500千円	1,500千円	
総事業コスト	9,041千円	6,983千円	8,598千円	

事務事業名	01 退職被保険者等療養費	指標名	退職被保険者等療養費				指標種別	活動結果指標			指標の概要	退職被保険者等療養費 退職被保険者等が国民健康保険法第54条第1項及び第21項の規定に基づいて治療等を行った場合、療養費に相当する額を被保険者に給付するもの。							
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							-	-	-
実績	-	実績	7,467千円	5,483千円	-														
総合戦略	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-								
改善目標	-	-				-													
個別計画	-	事業計画	平成27年度当初予算額：8,678千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				事業計画	平成28年度当初予算額：7,098千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年) 柔道整復師の施術を受けられる方へ、適切な受診をお願いするチラシを作成し周知する。 長期継続、頻回傾向にある方へ調査票による照会を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
根拠法令等	国民健康保険法	活動実績	退職被保険者等療養費 5,483千円を支給した。 参考：退職被保険者数 1,520人(H28.3月末) 前年度3月末 2,316人				上半期活動実績	-				事業費(A)	7,467千円	5,483千円	7,098千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業	成果	退職被保険者が支払った治療費に対し、療養費に相当する額を円滑・適正に支給することで、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ	課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	退職被保険者等が国民健康保険法第54条第1項及び第21項の規定に基づき治療等を行った場合は、柔道整復・鍼灸・補装具などの療養費に関する費用を被保険者に給付するなどし、負担の軽減を図るため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	退職被保険者等に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支出する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	7,467千円	5,318千円	7,098千円	0千円				
ISO 14001 環境性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	0千円	165千円	0千円	0千円				
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	1,574千円	1,500千円	1,500千円						
											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人				
											時間外勤務	20.00時間	5.00時間	5.00時間					
											臨時職員等	無	無	無					
											事業コスト(A+B)	9,041千円	6,983千円	8,598千円					
											H29年度当初積算根拠	-							
											H29年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	01	11	一般被保険者高額療養費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,155,989千円	1,329,736千円	1,266,297千円	0千円
総人件費	4,665千円	4,564千円	4,564千円	
総事業コスト	1,160,654千円	1,334,300千円	1,270,861千円	

事務事業名	01 一般被保険者高額療養費				指標名	一般被保険者高額療養費				指標種別	活動結果指標			指標の概要
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	一般被保険者高額療養費 一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給するもの。		
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-		-	
総合戦略	-	-	-	-	実績	1,155,989千円	1,329,736千円	-					その他の指標	-
	-	-	-	-		H27年度				H28年度				
個別計画	-				改善目標	-				改善目標	-			
	根拠法令等	国民健康保険法				事業計画	平成27年度当初予算額：1,153,656千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				事業計画	平成28年度当初予算額：1,266,297千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)		
事業分類		C 義務的事業				活動実績	一般被保険者高額療養費 1,329,736千円を支給した。 参考：一般被保険者数49,383人(H28.3月末) 前年度3月末49,394人				上半期活動実績	-		
執行体制	職員のみ				成果		一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給することで、被保険者の負担の軽減を図ることができた。					上半期成果	-	
事業の目的	一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給し、負担の軽減を図るため。				課題	-				課題	-			
	事業の概要	一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-
ISO 14001 関連性		-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-	
	-	-	-	-	効率性		中：適切な費用対効果が得られている			効率性		-		
	-	-	-	-	総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価		-		
										事業実施コスト				
										事業費(A)				
										内訳				
										人件費(B)				
										内訳				
										事業コスト(A+B)				
										H29年度当初積算根拠				
										H29年度の方向性				
										理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	95,546千円	98,263千円	120,400千円	0千円
総人件費	2,333千円	2,283千円	2,283千円	
総事業コスト	97,879千円	100,546千円	122,683千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	02	11	退職被保険者等高額療養費

事務事業名	01	退職被保険者等高額療養費	指標名				指標種別				活動結果指標				指標の概要
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給するもの。
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
根拠法令等	国民健康保険法		事業計画				事業計画				内訳				
事業分類	C 義務的事業		平成27年度当初予算額：83,358千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				平成28年度当初予算額：120,400千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				事業実施コスト				
執行体制	職員のみ		活動実績				活動実績				事業費(A)				
事業の目的	退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給し、負担の軽減を図るため。		退職被保険者等高額療養費 98,263千円を支給した。 参考：退職被保険者数 1,520人(H28.3月末) 前年度3月末 2,316人				上半期活動実績				国庫支出金				
事業の概要	退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。		成果				成果				県支出金				
ISO 14001 関連性	環境性		課題				課題				地方債				
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財				
			有効性				有効性				一般財源				
			効率性				効率性				人件費(B)				
			総合評価				総合評価				正職員				
			B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				従事割合				
											時間外勤務				
											臨時職員等				
											事業コスト(A+B)				
											H29年度当初積算根拠				
											H29年度の方向性				
											理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	03	11	一般被保険者高額介護合算療養費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	0千円	1,139千円	650千円	0千円
総人件費	0千円	0千円	993千円	
総事業コスト	0千円	1,139千円	1,643千円	

事務事業名	01 一般被保険者高額介護合算療養費				指標名	一般被保険者高額介護合算療養費				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	1,139千円	-							一般被保険者高額介護合算療養費 医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給するもの。				
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-					
個別計画					改善目標					改善目標	当該事務についての年間業務スケジュールを作成し、それに基づき事務に漏れがないよう確実に遂行していく。事務引継ぎについては業務手順書等を活用するなど、確実にやっていく。								
根拠法令等	国民健康保険法				事業計画					事業計画	平成28年度当初予算額650千円申請に基づき月ごとに支給事務を実施する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	C 義務的事業				活動実績	一般被保険者高額介護合算療養費1,139千円を支給した。 参考：一般被保険者数49,383人(H28.3月末) 前年度3月末49,394人				上半期活動実績					事業費(A)	-	1,139千円	650千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				上半期成果					国庫支出金	-	102千円	650千円	0千円
事業の目的	医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図るため。				課題	当該療養費の支給事務を昨年度まで実施していなかったことから、業務手順書に基づき事務処理を確実に行うとともに、担当者の変更による事務引継ぎについても確実にやっていく。				課題					県支出金	-	117千円	0千円	0千円
事業の概要	医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	-	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	-	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	-	920千円	0千円	0千円	0千円	
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	-	-	993千円			
													正職員	従事割合	-	0.13人	0.13人		
													時間外勤務	-	20.00時間	10.00時間			
													臨時職員等	-	無	無			
													事業コスト(A+B)	0千円	1,139千円	1,643千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	04	11	退職被保険者等高額介護合算療養費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	0千円	189千円	80千円	0千円
総人件費	0千円	0千円	237千円	
総事業コスト	0千円	189千円	317千円	

事務事業名	01 退職被保険者等高額介護合算療養費				指標名	退職被保険者等高額介護合算療養費				指標種別	活動結果指標				指標の概要														
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																	
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	退職被保険者等高額介護合算療養費 医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給															
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	189千円	-																					
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標																
					改善目標					改善目標	当該事務についての年間業務スケジュールを作成し、それに基づき事務に漏れがないよう確実に遂行していく。事務引継ぎについては業務手順書等を活用するなど、確実にやっていく。																		
根拠法令等	国民健康保険法				事業計画					事業計画	平成28年度当初予算額80千円申請に基づき月ごとに支給事務を実施する。																		
事業分類	C 義務的事業				活動実績	退職被保険者等高額介護合算療養費189千円を支給した。 参考：退職被保険者数 1,520人(H28.3月末) 前年度3月末 2,316人				上半期活動実績																			
執行体制	職員のみ				成果	医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				上半期成果																			
事業の目的	医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図るため。				課題	当該療養費の支給事務を昨年度まで実施していなかったことから、業務手順書に基づき事務処理を確実にを行うとともに、担当者の変更による事務引継ぎについても確実にやっていく。				課題																			
	事業の概要	医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図るため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																
ISO 14001 環境関連性						評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-																
					効率性		中：適切な費用対効果が得られている			効率性		-																	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																				
					事業実施コスト					H29年度当初積算根拠																			
					H26年度決算					H27年度決算					H28年度当初					H29年度当初									
					事業費(A)					-					189千円					80千円					0千円				
					国庫支出金					-					0千円					0千円					0千円				
					県支出金					-					0千円					0千円					0千円				
					地方債					-					0千円					0千円					0千円				
					その他特財					-					189千円					80千円					0千円				
					一般財源					-					0千円					0千円					0千円				
					人件費(B)					-					-					237千円									
					正職員					-					0.03人					0.03人									
					従事割合					-					-					-									
					時間外勤務					-					10.00時間					5.00時間									
					臨時職員等					-					無					無									
					事業コスト(A+B)					0千円					189千円					317千円									
					H29年度当初積算根拠					-					-					-									
					H29年度の方向性					-					理由					-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	03	01	01	11	後期高齢者医療支援金

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,762,031千円	2,830,267千円	2,875,064千円	0千円
総人件費	152千円	149千円	149千円	
総事業コスト	2,762,183千円	2,830,416千円	2,875,213千円	

事務事業名	01 後期高齢者医療支援事業				指標名	後期高齢者医療支援金				指標種別	活動結果指標				指標の概要
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	後期高齢者医療支援金 社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき支払う後期高齢者医療制度の財源となる後期高齢者医療支援金
総合戦略	-	-	-	-	実績	2,762,031千円	2,830,267千円	-						その他の指標	
個別計画					H27年度				H28年度				事業実施コスト		
					改善目標					改善目標					
根拠法令等	国民健康保険法, 高齢者の医療の確保に関する法律				事業計画	平成27年度支出予定額(当初予算): 後期高齢者医療支援金 2,890,607千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				事業計画	平成27年度支出予定額(当初予算額) 2,875,064千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				事業費(A)
						活動実績	平成27年度支出額: 後期高齢者医療支援金 2,830,267千円				上半期活動実績				
事業分類	C 義務的事業				成果		期限までに適正に納付したことにより後期高齢者医療制度の財源確保に寄与することができた。					上半期成果			
執行体制	職員のみ					課題					課題				
事業の目的	後期高齢者医療制度の財源確保のため。				事業の進捗状況		達成					事業の進捗状況	-		
						目標の進捗状況				-				積算根拠	
事業の概要	後期高齢者医療制度の財源は, 国・都道府県・市町村の公費(税金)が5割, 後期高齢者本人の保険料が1割, 75才未満の方が4割分を賄う。市が「後期高齢者支援金分」として社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。				評価	有効性				評価	中: 適切な成果が得られている				H29年度の方向性
						効率性					中: 適切な費用対効果が得られている				
ISO 14001 関連性					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,982千円	1,807千円	2,305千円	0千円
総人件費	152千円	149千円	149千円	
総事業コスト	2,134千円	1,956千円	2,454千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	04	01	01	11	前期高齢者医療拠出金

事務事業名	01 前期高齢者納付金				指標名	前期高齢者医療拠出金				指標種別	活動結果指標				指標の概要		
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	前期高齢者医療拠出金 65歳～74歳の方を対象とした、被用者保険、国保など各医療保険間の医療費負担を調整するために拠出するもの。			
総合戦略	-	-	-	-	実績	1,982千円	1,807千円	-					その他の指標				
個別計画					H27年度				H28年度					事業実施コスト			
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律				改善目標					改善目標					H26年度決算		
事業分類	C 義務的事業				事業計画	平成27年度支出見込額(当初予算):前期高齢者医療拠出金 2,470千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				事業計画	平成28年度支出見込額(当初予算額):前期高齢者医療拠出金 2,305千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				H27年度決算		
執行体制	職員のみ				活動実績	平成27年度支出額:医療拠出金 1,807千円				上半期活動実績					H28年度当初		
事業の目的	前期高齢者に係る医療給付費の財源確保及び医療保険者間の調整のため。				成果	期限までに適正に納付したことにより前期高齢者に係る医療給付費の財源確保及び医療保険者間の調整に寄与することができた。				上半期成果					H29年度当初		
事業の概要	前期高齢者医療制度は、65歳～74歳の方を対象に、被用者保険、国保など各医療保険間の医療費負担を調整するために社会保険診療報酬支払基金へ拠出し、社会保険診療報酬支払基金から交付金を受ける。				課題					課題					積算根拠		
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	2,134千円	1,956千円	2,454千円	
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-	
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-						
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	06	01	01	11	介護納付金に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,133,098千円	1,063,062千円	1,103,751千円	0千円
総人件費	152千円	149千円	149千円	
総事業コスト	1,133,250千円	1,063,211千円	1,103,900千円	

事務事業名	01 介護納付金				指標名	介護納付金				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	実績	1,133,098千円	1,063,062千円	-											
	-	-	-	-		H27年度				H28年度									
個別計画					改善目標														
根拠法令等	国民健康保険法 介護保険法				事業計画	平成27年度支出見込額(当初予算):介護納付金 1,176,168千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う (通年)				平成28年度支出見込額(当初予算):介護納付金 1,103,751千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う (通年)									
事業分類	C 義務的事業				活動実績	平成27年度支出額:介護納付金 1,063,062千円				上半期活動実績									
執行体制	職員のみ																		
事業の目的	介護保険制度の財源確保のため。				成果	期限までに適正に納付したことにより介護保険の給付等に要する費用の財源として寄与することができた。				上半期成果									
事業の概要	介護納付金は、国民健康保険加入者のうち40歳以上65歳未満の被保険者(第2号被保険者)に対し賦課し、納付された国保税等やその他の補助金を原資に社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。				課題					課題									
ISO 14001 関連性					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況			H29年度当初積算根拠				
						有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-							
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										
				評価				評価				H29年度 の方向性							
												理由							

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	1,133,098千円	1,063,062千円	1,103,751千円	0千円
国庫支出金	490,816千円	412,588千円	396,116千円	0千円
県支出金	0千円	84,113千円	81,747千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	48,400千円	52,100千円	117,175千円	0千円
一般財源	593,882千円	514,261千円	508,713千円	0千円
人件費(B)	152千円	149千円	149千円	
正職員	従事割合	0.02人	0.02人	0.02人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	1,133,250千円	1,063,211千円	1,103,900千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	07	01	01	11	高額医療共同事業医療費拠出金

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	474,287千円	470,278千円	478,760千円	0千円
総人件費	2,278千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	476,565千円	471,764千円	480,246千円	

事務事業名	01 高額医療共同事業拠出金	指標名	高額医療共同事業医療費拠出金				指標種別	活動結果指標			指標の概要	高額医療共同事業医療費拠出金 80万円を超える高額な医療費に備えるため、県内の国保保険者が共同して国保団体連合会へ拠出金を支出するもの。				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		実績	474,287千円	470,278千円	-											
総合戦略	- - - -		H27年度				H28年度				その他の指標	-				
個別計画	-	改善目標									事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	国民健康保険法	事業計画	平成27年度当初予算額：518,000千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払う(通年)。				平成28年度当初予算額：478,760千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払う。				事業費(A)	474,287千円	470,278千円	478,760千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業	活動実績	平成27年度高額医療共同事業医療費拠出金 470,278千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払った。 参考：平成27年度高額医療共同事業交付金 493,800千円				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	118,571千円	117,569千円	119,690千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	レセプト1件当たり80万円を超えた分の医療費について、茨城県内で共同事業を行うことにより、県内市町村間の医療費の平準化が図られた。				上半期成果				県支出金	118,571千円	117,569千円	119,690千円	0千円	
事業の目的	医療技術の高度化等により、増加する高額医療費の国保財政への影響を緩和するとともに、市町村間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため。	課題					課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	レセプト1件当たり80万円を超える高額な医療費に備えるため、県内の国保保険者が共同して国保団体連合会へ拠出金を支出する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		その他特財	237,145千円	235,140千円	239,380千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	2,278千円	1,486千円	1,486千円		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.30人	0.20人	0.20人	
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	476,565千円	471,764千円	480,246千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	07	01	02	11	その他共同事業拠出金

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4千円	5千円	10千円	0千円
総人件費	76千円	75千円	75千円	
総事業コスト	80千円	80千円	85千円	

事務事業名		01 その他共同事業拠出金			指標名	年金受給者一覧表作成費用拠出金				指標種別	活動結果指標			指標の概要	年金受給者一覧表作成費用拠出金 年金受給者一覧表を作成する費用を国保団体連合会へ支出するもの					
戦略プラン	-			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
実績	-			4千円	5千円	-														
総合戦略	-			H27年度					H28年度					その他の指標	-					
改善目標	-																			
個別計画	-			事業計画	平成27年拠出見込額(当初予算):10千円 年度末に茨城県国民健康保険団体連合会から請求があり支出する。				事業計画	平成28年拠出見込額(当初予算):10千円 年度末に茨城県国民健康保険団体連合会から請求があり支出する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	国民健康保険法													事業費(A)	4千円	5千円	10千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業			活動実績	平成27年度年金受給者一覧表作成費用拠出金:4,229円 茨城県国民健康保険団体連合会からの年度末の請求により支払った。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	年金受給者一覧作成に係る経費を保険者が共同して拠出し、退職者医療制度に該当する年金受給者を確認するため。			成果	退職者医療制度に該当する年金受給者にかかる医療費を退職振替処理を行うことで、医療費の適正な支出に寄与することができた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
					課題	年金受給者一覧表を作成する費用を茨城県国民健康保険団体連合会へ支出する。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		一般財源	4千円	5千円	10千円	0千円	
					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性		-			人件費(B)	76千円	75千円	75千円			
ISO 14001 関連性	環境性			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			内訳	正職員		従事割合	0.01人	0.01人	0.01人
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等		無
					H29年度当初積算根拠				-					H29年度の方向性		-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,571,910千円	4,476,736千円	4,670,094千円	0千円
総人件費	2,278千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	1,574,188千円	4,478,222千円	4,671,580千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	07	01	03	11	保険財政共同安定化事業拠出金

事務事業名	01 保険財政共同安定化事業拠出金				指標名	保険財政共同安定化事業拠出金				指標種別	活動結果指標			指標の概要			
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	保険財政共同安定化事業拠出金 1円以上80万円未満の医療費に備えるため、県内の国保保険者が共同して国保団体連合会へ拠出金を支出するもの。			
総合戦略	-	-	-	-	実績	1,571,910千円	4,476,736千円	-					その他の指標				
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度					事業実施コスト			
根拠法令等	国民健康保険法				改善目標					改善目標					H26年度決算		
事業分類	C 義務的事業				事業計画	平成27年度当初予算額：4,601,086千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払う(通年)。 平成27年度からは1件当たり1円以上80万円未満のレセプトが対象となることにより、予算規模が前年度と比較して約3倍となった。				事業計画	平成28年度当初予算額：4,670,094千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払う。				H27年度決算		
執行体制	職員のみ				活動実績	平成27年度保険財政共同安定化事業拠出金：4,476,736千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払った。 参考：平成27年度保険財政共同安定化事業交付金4,675,830千円				上半期活動実績					H28年度当初		
事業の目的	医療技術の高度化等により、高騰する高額医療費の国保財政への影響を緩和するとともに、市町村間の保険税の平準化、財政の安定化を図るため。				成果	レセプト1件当たり1円以上80万円未満の医療費について、茨城県内で共同事業を行うことにより、県内市町村間の医療費の平準化が図られた。				上半期成果					H29年度当初		
事業の概要	1円以上80万円未満の医療費に備えるため、県内の国保保険者が共同して茨城県国民健康保険団体連合会へ拠出金を支出する。				課題					課題					積算根拠		
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト (A+B)	1,574,188千円	4,478,222千円	4,671,580千円	
評価	有効性				中：適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性			
	効率性				中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					理由		
	総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	08	01	01	11	保健事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,762千円	7,671千円	10,601千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	9,281千円	9,157千円	12,087千円	

事務事業名	01 保健事業	指標名	人間ドック助成金助成件数				指標種別	成果指標	指標の概要	人間ドック助成金助成件数 30歳から39歳までの方に対する人間ドック助成件数			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
			80件	80件	85件	90件	90件	90件			90件		
総合戦略	- - - -	実績	68件	43件	-					その他の指標	医療費通知の送付件数		
		H27年度				H28年度							
		改善目標	保健事業費は国保税収入額(現年度分)の1%を確保するよう指導されているが、現状では1%を確保できていないので、確保を目指す。				改善目標	30～39歳までの人間ドックの受診者を増やすために、広報誌やホームページ等を活用し、効果的なPRを行っていく。					
個別計画	-	事業計画	平成27年度当初予算額：9,385千円 ・健康増進課と連携し、頻回・重複受診者訪問指導(11月～2月)を実施する。 ・医療費通知年6回送付 ・人間ドック助成(30～39歳)80件(見込)				事業計画	平成28年度当初予算額：10,601千円 ・健康増進課と連携し、頻回・重複受診者訪問指導(11月～2月)を実施する。 ・医療費通知年6回送付 ・人間ドック助成(30～39歳)80件(見込)					
根拠法令等	国民健康保険法	活動実績	・健康増進課と連携し、多受診・重複受診者訪問指導(12月～2月, 20名)を実施した。 ・医療費通知年6回送付, 合計送付件数約129,000件(1回当たり約21,500件) 人間ドック助成(30～39歳)43件				上半期活動実績	-					
事業分類	C 義務的事業	成果	被保険者の医療費に対するコスト意識の啓発及び健康に対する意識の向上に努めたことにより、被保険者の健康づくりや疾病予防の推進に寄与することができた。				上半期成果	-					
執行体制	一部委託	課題	若い世代から健康意識を向上させ、将来の健康長寿を目指すために、30～39歳までの人間ドックの受診者を増やす必要がある。				課題	-					
事業の目的	被保険者の健康づくりや疾病予防を図ることにより、医療費の適正化を推進していくため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-		
事業の概要	・健康増進課と連携して行う保健事業の推進。 多受診・重複受診者訪問指導, 健康教室や料理講習会の開催 ・医療費通知の送付, ジェネリック医薬品希望カード配布, 人間ドック助成(30～39歳)など。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
ISO 14001 環境性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		H29年度当初積算根拠	-	理由	-
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初									
事業費(A)	7,762千円	7,671千円	10,601千円	0千円									
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円									
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
一般財源	7,762千円	7,671千円	10,601千円	0千円									
人件費(B)	1,519千円	1,486千円	1,486千円										
正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人									
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間									
臨時職員等		無	無	無									
事業コスト(A+B)	9,281千円	9,157千円	12,087千円										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	08	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	122,722千円	130,395千円	140,300千円	0千円
総人件費	5,761千円	5,415千円	5,415千円	
総事業コスト	128,483千円	135,810千円	145,715千円	

事務事業名	01 特定保健指導事業				指標名	特定保健指導実施率				指標種別	成果指標				指標の概要
戦略プラン	1	5	健康づくりの推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		
総合戦略	-	-	-	-	実績	42.0%	48.0%	54.0%	60.0%	未定	未定	未定			
	-	-	-	-		37.8%	集計中	-							
個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画(平成25年度～平成29年度)				H27年度				H28年度				事業実施コスト		
					改善目標	人間ドックで特定保健指導の対象となった方へは、受診日の当日に初回面接ができるよう委託医療機関との連携強化を図り、保健指導環境を充実させる。				改善目標	人間ドックで特定保健指導の対象となった方へは、受診日の当日に初回面接ができるよう委託医療機関との連携強化を図り、保健指導環境を充実させる。				
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律				事業計画	特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンター-ほか6医療機関)				事業計画	特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンター-ほか6医療機関)				内訳
事業分類	C 義務的事業				活動実績	特定保健指導について専門的知識・技術を有する保健師・栄養士により直接指導を行った。特定保健指導560人(H27実績)(動機付け支援:直営分) 特定保健指導について専門的知識・技術を有する外部機関に委託し、特定保健指導を実施した。特定保健指導86人(H27実績)(積極的支援:委託分)				上半期活動実績	-				
執行体制	一部委託				成果	・特定保健指導実施率 平成24年度 36.5% 平成25年度 38.4% 平成26年度 37.8% 特定保健指導対象者の生活習慣病の予防に寄与することができた。				上半期成果	-				
事業の目的	40歳以上の国保被保険者のうち、特定健康診査の結果により特定保健指導該当となった方を対象に保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、糖尿病等の生活習慣病を予防するため。				課題	健康増進課や医療機関と連携を図りながら、特定保健指導実施率のさらなる向上に努める必要がある。				課題	-				
事業の概要	特定保健指導 直営分(保健センターにおいて保健師・栄養士が直接指導) 外部委託(筑波メディカルセンター-病院ほか6医療機関)				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 関連性	-	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			
	-	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
	-	-				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
					H29年度当初積算根拠				H29年度当初積算根拠				H29年度の方向性		
					-				-					-	
													理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	08	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	122,722千円	130,395千円	140,300千円	0千円
総人件費	5,761千円	5,415千円	5,415千円	
総事業コスト	128,483千円	135,810千円	145,715千円	

事務事業名	02 特定健診事業				指標名	特定健康診査受診率				指標種別	成果指標				指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標						
戦略プラン	-	-	-	-	35.0%	40.0%	50.0%	60.0%	未定	未定	未定			特定健康診査対象者(約32,200人)のうち、受診した人の割合 数値の最終確定は翌年の11月末頃					
総合戦略	-	-	-	-	実績	32.0%	集計中	-											
個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画(平成25年度～平成29年度)				H27年度				H28年度				事業実施コスト						
					改善目標	集団健診においては、土日の健診日数の増や健診会場の選定など、実施体制の整備を図り、健診環境を充実させる。				改善目標	受診率の低い40・50歳代の方の受診率向上のために、イベント会場でノベルティグッズを配布するなど効果的な広報・啓発活動を行う。				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律				事業計画	特定健康診査専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定健診業務委託 総合健診協会による集団健診 4月～6月、10月～11月 市医師会への委託による医療機関健診 4月～2月				事業計画	特定健康診査専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定健診業務委託 総合健診協会による集団健診 4月～6月、10月～11月 市医師会への委託による医療機関健診 4月～2月 データヘルス計画策定				事業費(A)	121,870千円	129,143千円	138,647千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				活動実績	特定健康診査専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施した。特定健診受診者数10,369人(H27実績)、人間ドック1,957人(H27実績) 特定健診業務委託 総合健診協会による集団健診 4月～6月、10月～11月 市医師会への委託による医療機関健診 4月～2月				上半期活動実績	-				国庫支出金	20,606千円	19,044千円	22,797千円	0千円
執行体制	一部委託				成果	・特定健診受診率は、年々向上している。 平成24年度 30.5% 平成25年度 31.7% 平成26年度 32.0%				上半期成果	-				県支出金	20,606千円	19,044千円	22,797千円	0千円
事業の目的	内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドロ-ム)に着目し、その要因となっている生活習慣病に関する健康診査を行い、糖尿病等の生活習慣病予備群を早期発見し、医療費を減少させるため。				課題	・受診者は60歳以上の高齢者が多く、40・50歳代の受診者が少ない傾向にあるので、40・50歳代の受診者を増やしていく必要がある。そのためには広報・PR活動の強化によるさらなる啓発が必要である。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	6,891千円	10,442千円	9,415千円	0千円		
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	73,767千円	80,613千円	83,638千円	0千円			
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	3,483千円	3,186千円	3,186千円				
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	0.43人	0.40人	0.40人			
												時間外勤務	80.00時間	80.00時間	80.00時間				
												臨時職員等	有	有	有				
												事業コスト(A+B)	125,353千円	132,329千円	141,833千円				
												H29年度当初積算根拠	-						
												H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10千円	10千円	10千円	0千円
総人件費	76千円	75千円	75千円	
総事業コスト	86千円	85千円	85千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	09	01	01	11	基金積立金

事務事業名	01	国民健康保険支払準備基金積立金	指標名	基金積立額				指標種別	活動結果指標			指標の概要	基金積立額			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	国民健康保険法		事業計画	平成27年度積立見込額(当初予算)：基金利子分10千円				事業計画	平成28年度積立見込額(当初予算)：基金利子分10千円							
事業分類	C 義務的事業		活動実績	平成27年度積立額：基金利子分10千円 年度末に積み立て(国民健康保険支払準備基金へ積み増し)				上半期活動実績								
執行体制	職員のみ		成果	積立基金利子分を積み立てることができた。 平成27年度末基金保有額：18,528千円				上半期成果								
事業の目的	余剰金や積立基金利子を積み立て、国保財政基盤の安定を図るため。		課題	保険給付費の5%が基金保有額の目安とされていることから、基金の積み増しを行う必要がある。				課題								
事業の概要	余剰金や積立基金利子を基金へ積み立てる。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	-					
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-						
環境	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-						
関連性	-	-	評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-						
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
												事業費(A)	10千円	10千円	10千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	10千円	10千円	10千円	0千円
												一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
												人件費(B)	76千円	75千円	75千円	
												正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	86千円	85千円	85千円	
												H29年度当初積算根拠				
												H29年度の方向性	-	理由	-	